

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	市道用地取得事業			事業コード	1754
所属コード	155000	課等名	[玉山]建設課	係名	建設グループ
課長名	水澤 豊彦	担当者名	佐藤 潤一	内線番号	4400-239
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 2 目 市道用地取得事業 (001-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	**年度～	
根拠法令等	道路法			

(2) 事務事業の概要

市道認定路線内にある個人所有土地及び道路用地として必要な土地を取得するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

所有権移転登記されないまま放置されている現市道の用地について、所有権を取得し管理の適正化を図る。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地域の生活道路の利便性について住民の理解が深まってきており今後も継続すると思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市道認定路線内にある個人所有土地及び道路用地として必要な土地

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 当該年度に市道用地として取得する土地の所有者	人	3	5	1	1	5
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

寄付又は買収による所有権の取得を行う為、用地測量を実施

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 当該年度に市道用地として取得する為、用地測量した件数	件	4	3	4	3	4
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

道路の維持管理を適正に行うため、未処理用地を解消する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 当該年度の登記事務を完了した件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	3	5	1	1	5
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2,751	1,857	1,892	1,141
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	2,751	1,857	1,892	1,141
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	4,751	3,857	3,892	3,141
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：所有権を取得することにより市道を適正に管理し、安全で円滑な交通を確保している。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：市道の適正管理に影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

統廃合・連携検討できない。

理由：どちらも用地を取得するが性質の異なる事業であるため。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

（受益機会の適正化余地）

特定の受益者はいない。

（費用負担の適正化余地）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

（事業費の削減余地）

削減できない。

理由：すべての要望への対応は現状でも困難であり、事業費削減は困難である。

（人件費の削減余地）

削減できない。

理由：すべての要望への対応は現状でも困難であり、人件費削減は困難である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

長期にわたる事業であることから現状維持とする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・市道の未処理用地について、土地の所有権を取得した。
- ・市道の適正な管理のため、今後も未処理用地の取得に努める。